

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 進

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター経理部長 長尾 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 大澤 龍太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)
大倉工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高	(百万円)	66,332	63,340	90,812
経常利益	(百万円)	4,440	3,103	5,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,179	2,400	2,720
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,220	2,024	4,237
純資産額	(百万円)	44,028	45,283	44,039
総資産額	(百万円)	86,309	84,995	87,618
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	266.71	201.41	228.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.0	53.3	50.3

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	86.16	50.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は平成30年7月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

(会社分割)

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成31年1月4日付で、当社の合成樹脂事業のうち、主として東日本地区のラミネート製品事業及びアグリマテリアル製品事業を新設分割し、新たに設立する「株式会社埼玉オークラ」に平成31年1月4日付で同事業を承継することを決議いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移したことによる設備投資の増加、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国政権の保護主義色の強い通商政策、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増加を背景に依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け光学フィルム製品の受注が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は633億4千万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

利益面では、売上高の減少に加えて合成樹脂事業において原材料価格の上昇に伴う利益率悪化などにより、営業利益は30億7千4百万円(前年同四半期比30.4%減)、経常利益は31億3百万円(前年同四半期比30.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

電子材料向けフィルムの需要減に加えて、夏場の天候不順の影響を受けたアグリマテリアル製品などでも販売数量が減少しました。一方、前年秋よりの原材料価格等のコスト上昇分を、製品価格への転嫁を進めているため、売上高はほぼ横ばいの364億6千2百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。営業利益は販売数量の減少に加えて、製品価格への転嫁が遅れていることからコスト上昇分を吸収できなかったため23億2千7百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。

〔新規材料事業〕

前年から量産を開始したスマートフォン向け光学フィルム製品の受注が当期首より大きく減少したことや、大型液晶パネル向け光学フィルム製品の需要が3月以降在庫調整局面に入っていることで、売上高は163億3千1百万円(前年同四半期比14.6%減)となりました。営業利益は、歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、売上高減少の影響が大きく14億2千7百万円(前年同四半期比25.7%減)となりました。

〔建材事業〕

前年に発生したパーティクルボード製造設備トラブルの影響により、当期首の製品在庫が不足し、上半期の販売数量が限定されたことや、化粧板の需要減などで、売上高は58億3千万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、パーティクルボードの生産性の向上に加え固定費の削減などにより1億8千5百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

〔その他〕

宅地造成及び建物建築事業並びに情報処理システム開発事業の受注が好調であったことにより、売上高は47億1千5百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。営業利益は、販売数量の増加により6億2千万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は7億9千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,021,600
計	28,021,600

(注) 平成30年3月23日開催の第98期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合（普通株式5株を1株に併合）の効力発生日（平成30年7月1日）をもって、発行可能株式総数は112,086,400株減少し、28,021,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,414,870	12,414,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,414,870	12,414,870		

(注) 1. 平成30年3月23日開催の第98期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は49,659,481株減少し、12,414,870株となっております。
2. 平成30年3月23日開催の第98期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日	49,659	12,414		8,619		9,068

(注) 平成30年7月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が49,659,481株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年6月30日の株主名簿により記載しております。従って、平成30年7月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）は反映されておられません。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,484,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,082,000	59,082	同上
単元未満株式	普通株式 508,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,082	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,484,000		2,484,000	4.00
計		2,484,000		2,484,000	4.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,597
受取手形及び売掛金	2 25,083	2 22,509
電子記録債権	2 2,981	2 3,342
商品及び製品	3,964	4,520
仕掛品	874	1,041
原材料及び貯蔵品	3,563	3,600
販売用不動産	151	163
繰延税金資産	174	351
その他	495	366
貸倒引当金	22	3
流動資産合計	45,909	43,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,895	14,553
機械装置及び運搬具（純額）	6,626	7,096
土地	6,044	6,041
建設仮勘定	2,189	2,312
その他（純額）	551	563
有形固定資産合計	30,308	30,566
無形固定資産	483	585
投資その他の資産		
投資有価証券	10,184	9,625
繰延税金資産	116	114
その他	681	619
貸倒引当金	64	7
投資その他の資産合計	10,917	10,353
固定資産合計	41,708	41,505
資産合計	87,618	84,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	17,143
短期借入金	4,031	5,122
1年内返済予定の長期借入金	2,803	2,152
リース債務	2	0
未払金	4,715	3,364
未払法人税等	580	291
賞与引当金		641
その他	4,401	3,762
流動負債合計	35,077	32,478
固定負債		
長期借入金	3,320	2,132
繰延税金負債	273	110
退職給付に係る負債	3,931	3,997
その他	976	992
固定負債合計	8,501	7,233
負債合計	43,579	39,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	23,318	24,944
自己株式	855	860
株主資本合計	40,150	41,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	3,541
為替換算調整勘定	174	167
退職給付に係る調整累計額	212	207
その他の包括利益累計額合計	3,877	3,500
非支配株主持分	10	11
純資産合計	44,039	45,283
負債純資産合計	87,618	84,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	66,332	63,340
売上原価	54,928	53,217
売上総利益	11,403	10,122
販売費及び一般管理費		
販売手数料	127	148
運送費及び保管費	2,140	2,115
給料	1,492	1,517
賞与	318	274
賞与引当金繰入額	192	170
役員報酬	199	214
退職給付費用	85	87
減価償却費	133	149
研究開発費	688	794
貸倒引当金繰入額	3	19
その他	1,607	1,594
販売費及び一般管理費合計	6,986	7,048
営業利益	4,416	3,074
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	85	89
雑収入	76	80
営業外収益合計	162	171
営業外費用		
支払利息	107	102
為替差損	2	8
雑損失	28	31
営業外費用合計	138	142
経常利益	4,440	3,103
特別利益		
固定資産売却益		25
投資有価証券売却益		142
特別利益合計		167
特別損失		
固定資産除売却損	196	94
投資有価証券評価損		5
特別損失合計	196	100
税金等調整前四半期純利益	4,244	3,170
法人税、住民税及び事業税	1,315	956
法人税等調整額	252	188
法人税等合計	1,062	768
四半期純利益	3,182	2,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,179	2,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,182	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	374
為替換算調整勘定	1	8
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	1,038	377
四半期包括利益	4,220	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,218	2,022
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	
(賞与引当金)	
当第3四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。	
なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
オー・エル・エス(有)	977百万円	オー・エル・エス(有) 595百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	224 "	中讃ケーブルビジョン(株) 172 "
計	1,201百万円	計 767百万円

2 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	592百万円	568百万円
電子記録債権	114 "	124 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	2,818百万円	2,862百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	596	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	774	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,493	19,119	6,114	61,726	4,605	66,332		66,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3			3	406	409	409	
計	36,496	19,119	6,114	61,730	5,011	66,742	409	66,332
セグメント利益	3,153	1,921	141	5,215	524	5,740	1,323	4,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,323百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 1,323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,462	16,331	5,830	58,625	4,715	63,340		63,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3			3	390	393	393	
計	36,466	16,331	5,830	58,628	5,105	63,734	393	63,340
セグメント利益	2,327	1,427	185	3,940	620	4,560	1,486	3,074

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,486百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分
していない全社費用 1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	266.71円	201.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,179	2,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,179	2,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,922	11,918

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成30年7月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

会社分割

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成31年1月4日付で、当社の合成樹脂事業のうち、主として東日本地区のラミネート製品事業及びアグリマテリアル製品事業を新設分割し、新たに設立する「株式会社埼玉オークラ」に平成31年1月4日付で同事業を承継することを決議いたしました。

(1) 新設分割の目的

合成樹脂ラミネート製品事業及びアグリマテリアル製品事業をそれぞれ製販一体で地域密着することによって、顧客サービスの向上に努め、経営の意思決定の迅速化と事業競争力の強化を目的としております。

(2) 新設分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社埼玉オークラ」を承継会社とする分社型の新設分割です。

(3) 新設分割に係る割当ての内容

新設会社は、本新設分割に際して発行する普通株式2,000株すべてを、新設分割会社である当社に割り当てます。

(4) 新設分割設立会社の概要

商号	株式会社埼玉オークラ
本店の所在地	埼玉県東松山市柏崎58番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八十 徹也
資本金の額	100百万円
純資産の額	2,600百万円(予定)
総資産の額	2,600百万円(予定)
事業の内容	合成化学製品及び印版の製造ならびに販売 食料品、化粧品、医薬品、日用雑貨品等の充填 包装及び包装加工ならびにこれらの販売

(5) 新設分割の日程

新設分割計画書承認取締役会 平成30年11月12日
 会社分割予定日(効力発生日) 平成31年1月4日(予定)

(注) 本新設分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易新設分割の手続により、株主総会による新設分割計画の承認を得ずに行うものであります。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。